平成28年度 経営発達支援計画 事業実施評価表

津幡町商工会

指針別項目	事業内容	事業の目標	評価
地域経済動向調査	景気動向調査、金融動向調査、開廃業調査	地区内事業者を対象として業況等について調査を行い、小規模事業者の現状について把握する。その情報を、事業計画策定事業者等へ提供するほか、今後の小規模事業者支援に活用する。	A
経営状況の分析	巡回や窓口での財務状況の分析	事業計画を策定するうえで、小規模事業者の財務状況等（収益性・生産性・安全性・資金繰り状況等）について分析する。	B
事業計画の策定支援	事業計画の策定（補助金申請以外）、各種補助金等の申請に係る事業計画策定	巡回や窓口での経営・金融相談を通じて、経営問題を抱える小規模事業者の掘り起しを行い、課題解決のための事業計画策定を支援する。	A
	創業計画の策定	創業予定者の円滑な開業をサポートするため、当会経営指導員および中小企業診断士等の専門家派遣による助言・指導を通じて、実現可能性の高い創業計画書の作成を支援する。	B
需要動向調査	需要動向に係る情報提供	事業計画の策定前後に、商品・サービスの販路拡大に必要な需要動向を把握するために、商品・サービスの売れ筋情報やトレンド情報を収集・分析して、小規模事業者に提供する。	A
新たな需要開拓に寄与する事業	物産展・イベントへの出店	県内および全国への販路開拓・拡大に寄与することを目的に、商工会をはじめとした各支援機関や金融機関等のマッチングイベント・物産展を紹介したうえで、出展支援を行う。	A
	販路開拓に資する取り組み (いしかわ商工会ベスト店賞への推薦、合同チラシの企画など)	ベスト店賞被表彰店舗の活力向上・認知度向上に寄与するほか、当会が企画・配布する合同チラシへの掲載を通じて、小規模事業者の販売促進に寄与する。	B
	小規模事業者の商品・サービスの認知度向上の取り組み	主に、ホームページやフェイスブックページなどの作成支援を通して、地区内外へ商品・サービスの情報発信を行い、認知度を高めることで新たな需要の獲得に寄与する。	A
地域経済活性化に資する取り組み	地域振興イベントの実施	倶利伽羅さん八重桜まつり、どまんかフェスタ、つばた森林浴リレーマラソンを企画・運営する。	B
小規模事業者の支援体制の強化	他の支援機関との連携・情報交換	主に、行政や金融機関、JAとの連携ならびに情報交換会の実施によって、小規模事業者への支援体制を向上させる。	A
	経営指導員の資質向上	中小企業診断士等の公的資格取得や、公的機関・県商工会連合会の主催する課題別研修への参加を通じて知識・スキルを向上させる。	A
	支援ノウハウを組織内で共有する体制	各経営指導員が取り組んでいる小規模事業者への経営支援について、各々の支援事例を持ち寄って勉強会を開催することで、具体的な事例を通じた資質向上を図る。	A

【評価基準】

A：目標を達成することができた、B：目標を概ね達成することができた、C：目標を半分程度しか達成できなかった、D：目標をほとんど達成することができなかった

検討会に参加した有識者からの主な意見

多岐にわたる経営発達支援事業の取り組み内容は評価できるが、商工会の取り組みが町民からは見えにくい。町民などの一般個人に対しても、発達支援事業をはじめとした商工会の各種取り組みをしっかりと情報発信すること、および、地域における商工会の認知度・満足度を向上させるための“目玉事業（地域振興事業等）”を実施することを検討してほしい。

計画内に巡回指導先数の目標を掲げており、目標に対して実績が上回っていることは評価できる。小規模事業者1先あたりの巡回指導には相応の時間を要するため、3人の経営指導員で現状以上の巡回指導実績を上げるのは困難かもしれないが、事業者の経営課題を掘り起こすという観点からは、事業者を1先でも多く巡回することが必要と思われる。

巡回指導の強化はもとより、“同じ悩みを持つ小規模事業者同士が集まる場”を設けることで、小規模事業者の生の声（課題・ニーズ等）を集約し、事業計画策定や販路開拓支援等に活用したり、今後の経営支援施策を検討する際の参考としてはどうか。

昨今では、事業引き継ぎ支援センターなど新たな支援団体・支援施策が創設されて、行政が積極的に利活用を推進している。しかしながら、支援メニュー数が多いことから、事業者にとって「自社の経営課題解決を図るために最適な公的施策」が分かりにくく、十分に利活用がなされていないのが現状である。そのため、商工会が仲介役となって公的施策などを分かりやすく周知し、個社毎の課題に応じた支援メニューを提供していくことで、事業者の課題解決を図っていくというスタンスが求められる。

公的補助金の申請・採択（補助事業実施）を通して、自社の経営診断（事業の見直し）・経営力向上（経営革新・新規事業展開等）につながるケースが多々あることから、小規模事業者持続化補助金やいしかわ産業化資源活用推進ファンドなどの公的補助金は、商工会が主体となって積極的に利活用を促すべきである。

地区内小規模事業者の衰退が、ひいては商工会員の減少や各部会事業の縮小等につながってしまう。発達支援事業を通じて個社支援を強化するとともに、地域振興事業として新たな取組を実施することで町の活性化も図っていかねばならない。